

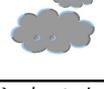
◎ 県内の景況(情報連絡員報告から)

<8月> 業界の景況(前月比DI値)

新型コロナウイルス感染症に加え、原材料、エネルギーコストの高騰が経営を圧迫している。非製造業では収益状況の悪化が顕著であり、先行き不透明感が強い。

情報連絡員報告をもとに景況についてDI値を作成しました。業界の景況についての項目を「好転」割合から「悪化」割合を引いた値をもとに作成し、その基準は右記のとおりです。

30以上	10～30未満	10未満 ～△10	△10超～ △30未満	△30以下
				

業種		業界の景況(前月比DI値)			
		令和4年5月	令和4年6月	令和4年7月	令和4年8月
製造業	食料品製造業	 17	 17	 17	 17
	木材・木製品製造業	 0	 0	 △100	 0
	印刷・出版 同関連製造業	 0	 0	 0	 △100
	窯業・土石製品 同製造業	 △33	 △33	 △33	 △33
	鉄鋼・金属 同製造業	 0	 0	 33	 0
非製造業	卸売業	 △20	 △25	 △60	 △50
	小売業	 △20	 △20	 △60	 △20
	商店街	 0	 △33	 △33	 △33
	サービス業	 29	 △14	 △29	 △14
	建設業	 △17	 △17	 △20	 △40
	運輸業	 50	 0	 △33	 △33
その他	 0	 0	 0	 0	

各業界の詳細(前年同月比、業界の動き)が必要な方は本会までご連絡ください。

2. 組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)	
味噌醤油業界	順調に改善はしているようだが、新型コロナ感染前の状況には戻ってはいない。販売価格はどうにか上げることが出来ているが、それ以上に原料及び資材の最高値が続いており、利益を圧迫しているのが実情。特に外国産大豆などは倍以上の仕入価格となり、使用メーカーは値上価格をカバーできない状況となっている。これから気温も下がり、美味しい味噌汁と芋煮汁のシーズンに入る季節となるが、これからも最大の努力と今後の価格検討も必要ではないかと思われてならない。
水産練製業界	電気の使用量を工夫して昨年より減らしているものの、電気代の支出は毎月 100 万円増えている。9 月から商品価格を値上げしたが、原料をはじめ仕入価格の上昇分の吸収にはほど遠く、厳しさが続いている。
酒造業界	新型コロナ感染症第 7 波の影響により、8 月中旬まで新規感染者数が高止まりしていたものの、8 月分の出荷数量は前月より僅かに増加し、前年同期比でも増加している。8 月下旬から新規感染者数が減少に転じ、第 7 波の収束傾向が見受けられることから、今後飲食店向けの需要が拡大し、出荷数量の増加に繋がることを期待したい。
製麺業界	直販部門は値上げが通ったが、卸から大手スーパーへの流通は秋からの値上げとなる見込みである。小麦の政府売り渡し価格の現状維持で小幅になる見通しだが、次の値上げを決定しておかなくてはならない。
木材業界	県内の 7 月の住宅着工数は 1, 585 戸で前月比 32% 増、前年同月比 10% 増。前月比持家は微増、貸家、分譲は増。累計では前年を上回るペースだが、県の木造住宅助成申請件数や組合の認証材件数は、昨年度よりペースが落ちている。組合員からも需要が落ちているとの声が多く、今後の見通しは不透明である。原木は、値下がり局面に入り、どこまで値を戻すかが注目される。製品の荷動きは鈍く、価格は高止まりながら下げ模様にある。合板は需給緩和し、価格も落ち着いてきた。全国的には住宅着工数は減少しており、木材需要も低調だが、再び外材主導に戻ることなく、国産材、地域材利用の流れをより強く、大きくする取組を官民あげて進めたい。
印刷業界	用紙・インキ・刷版等の相次ぐ値上げにより仕入れ価格は高騰している。価格転嫁交渉を行っているものの、度重なる資材値上げにより十分に価格転嫁が出来ていない。コロナやデジタル化の進行により、今後の紙媒体の需要減少、最低賃金の引き上げによる人件費の高騰、エネルギー価格・物流費などコストアップ要因を抱え、経営に与える影響を懸念している。

生コンクリート業界	<p>8月の生コン出荷量は約 74.4 千m³と前月よりやや減少し、前年同月比も 74.4 %と依然として8割を下回る状況が継続している。地区別に前年同月と比べると、県南は横ばいだが、他の地区は低迷しており、特に気仙沼地区は2か月連続で 30%台となるなど、厳しい状況が続いている。</p>
コンクリート製品業界	<p>組合員の7月の出荷量は、前年同月比 91%、前月比 103%であった。4月からの累計は、前年比 73%と減少した。在庫量は、増加傾向であり、今後の生産管理も重要となっている。</p> <p>(※コンクリート製品業界は、とりまとめ時期の関係から1ヶ月遅れの報告です)</p>
砕石業界	<p>エネルギーコストをはじめ、製造原価の高騰が憂慮され、単価改定の動きが避けられない状況にある。</p>
機械金属業界 A	<p>業種により売上高のばらつきは見られるものの、全体として景況感に大きな変化はない。</p>
機械金属業界 B	<p>引き続き産業全体に於いて設備投資意欲が高く受注が増加しており、年内はこのような状況が続くと予想される。但し、原材料費の価格上昇が仕入価格に大きく影響が出ており、今後の収益状況が懸念される。</p>
各種卸売業界	<p>食品業界は厳しい状況が続いており、飲食店売上の減少が卸売業者に影響している。また、原油高の影響で車両燃料費、電気代が増加し、建材、商品配送、保管(冷蔵)コストが上昇している。また、建設材料卸においては、原材料価格の高騰による商品値上げについて今後消費者に受け入れてもらえるかが課題である。</p>
再生資源業界	<p>4月下旬をピークに5月より7月まで大幅に値下りした国内鉄スクラップ市況は、8月中旬以降に一転して急反発するという展開となった。関東地区では8月初めから輸出船積みが続いたことに加え、海外からの日本産鉄スクラップに対する引き合いが増加、大手電炉メーカーが輸出に対抗する姿勢を鮮明に打ち出したことが大きな原因と思われる。また、カーボンニュートラルで注目される日本の高炉メーカーが、高炉1基を電炉に切り替えるという歴史的な発表もあった。古紙は一部高値が散見されたダンボール古紙の価格の下落が顕著となった。</p>
繊維卸売業界	<p>気候変動が激しい中で、市場にもだいぶ動きが出てきた。今後の仕入単価がアップするため、さらに婦人衣料は激しくなりそうだ。為替の上昇がどれだけ影響するか読めない。</p>

<p>ゴム製品卸業界</p>	<p>8月は稼働日数が少ないことや、更なる新型コロナウイルス感染症の拡大により景況感は低下。世界的な物資の流通停滞による物不足が追い打ちをかけるように価格の上昇が止まらず、製品価格、流通費の高騰など明るい話題が無い。消費に歯止めがかかっており、全く先が見えない。</p>
<p>鮮魚小売業界</p>	<p>生サンマの入荷が始まったが、予想通りの不漁で極めて小さなサンマしか獲れず価格も高い。同様に、秋サケも不漁で小ぶりである。近海魚も海水温が高すぎて全く獲れず、販売できる魚が無い状況である。</p>
<p>青果小売業界</p>	<p>広範囲に被害をもたらした7月の大雨により産地の農作物が打撃を受けたため、入荷減・単価高になることを懸念していたが、それほど影響は感じられず昨年並で推移した。行動制限のない3年ぶりのお盆を迎え、観光地は人で賑わい飲食店やホテルなどへの納品量は増加したが、小売用の盆用品の動きが年々悪くなっており2年前と比較すると1割減であった。秋雨前線も長引いており、先行きが不安である。</p>
<p>家電小売業界</p>	<p>今年の夏は行動制限がない為、帰省や行楽地などへの外出で留守にする家も多く防犯対策として、各電器店はドアホンの買い替えや防犯カメラを提案している。又、最近増加している特殊詐欺対策として留守番機能付き電話機の普及にも注力している。</p>
<p>石油小売業界</p>	<p>原油価格は、アメリカや中国の景気減速への懸念を背景に値下がりしたことに加え、政府の補助金によって卸売価格が押し下げられ、小売価格は値下がりとなっている。今後の見通しとしては産油国が減産に踏み切ることへの警戒から原油価格は上昇基調にあり、小売販売価格は値上がりすると予想される。</p>
<p>花卉小売業界</p>	<p>当月売上については、前年同月比で108.6%と前年を上回った。前年値がほぼコロナの影響が収まった時期のものであるため、実勢を反映した前年同月比と思われる。月間を通した概況としては主要生花（小菊大菊等）が大幅な高値で推移し、供給面でもかなりの品薄傾向となった。要因としては今年の夏は梅雨明けの早い時期から猛暑が続き、生産者側での生花の発育不良・発育不全の影響が大きかったことが挙げられる。結果として一般生花店においては、高値の仕入と通常通りの販売で利益面では大変厳しい収支となった。</p>
<p>商店街</p>	<p>(仙台地区 A 商店街) 新型コロナウイルス感染症再拡大の影響を懸念している。 (仙台地区 B 商店街) 仙台七夕まつり以降、人出は激減、お盆明けから月末にかけては、対前月比約4割減と感じられる。しかしながら、仙台駅周辺は観光客で溢れていたため、人が中心部までは流れなかったというこ</p>

	<p>となのだろうか。</p> <p>(大崎地区 A 商店街)</p> <p>コロナの蔓延、県内県北では大崎市中心に高止まりの中で推移した。この事に対応する形で商店街の賑わいがどこかに行ってしまった感があった。商店街に面するシネコンでは人気映画の上映もあり、比較的多数の客の出入りが見られたが、商店街への波及効果は今一つというところで終わっている。</p>
自動車整備業界	<p>県内の自動車登録台数が減少傾向を示しており、今後、自動車整備需要にも少なからず、影響が出て来ることが予想される。また、今年度の車検需要はこれまで全体で1%減少している。</p>
廃棄物処理業界	<p>新型コロナウイルス感染症対策、燃料費、仕入費など様々なものが値上がりしている。陽性時の制限や、働き方改革による時間外の制限、人材不足、アルコールチェック義務化等、経営への負担が大きくなっているが、価格転嫁できない状況が続いている。収益の確保が課題である。</p>
警備業界	<p>厚生労働省は8月1日、今秋から適用される2022年度の最低賃金の目安額を決定した。これによると、宮城県の新たな最低賃金額は883円となり現在の853円から30円の引き上げとなる。ロシアによるウクライナ侵略に対する世界各国の経済制裁に伴い、原油や小麦などの価格高騰による物価高、各種食料品、日用品等の高騰が起きている。そして、世界的なインフレ傾向にあり、欧米ではインフレ抑制のために金利の引き上げが行われている。日本では、日銀が依然として低金利政策を続けているのが現状で、円安に歯止めがかからず、輸入品の価格高騰により各種商品の値上げが止まらない。こうした状況から賃上げを求める声は日に日に高まっている。警備業においては、少子高齢化でただでさえ人手不足の状況で賃上げが叫ばれているところに更なる賃上げ圧力がかかっている。警備業界は、こうした状況を警備料金引き上げの好機と捉え、今こそ積極的な警備料金アップに取り組まなければならないのではないだろうか。</p>
湾岸旅客業界	<p>行動制限のない3年ぶりの夏休みとなり、スッキリしない天候が多かったが、売上・乗船者数は、前年同月の約2倍、令和1年の60%強という結果になった。このまま落ち着いてくれればと願いたい。また、ロシアのウクライナ侵攻による燃料や物価高騰、円安が続いて、燃油コストの上昇、観光消費動向低下も懸念される。今後もウィズコロナで行動制限のない状態は続くと思われるので、感染症対策には、なお一層の取組みを続けていきたい。</p>
ホテル・旅館業界	<p>8月も新型コロナによる行動制限がなく、前年同月に対し大幅に売上が増加した。しかし、コロナ陽性者が増加傾向にあったため、2019年8月比では80%程度であった。</p>

建設業界	建設投資額の大幅な減少での事業量の確保に大きな課題がある。加えて、今般のウクライナ情勢やコロナウイルス感染症の長期化などにより、原材料やエネルギーコスト等の価格変動が大きく影響しており、品不足や資機材価格の上昇に歯止めがかからない実態にある。さらに材料の納入に時間を要する、納期予定がつかない等、先行きも不透明であることが問題となっている。
硝子業界	昨年に引き続き、メーカーより今年10月からのガラスの値上げが発表された。値上げ幅が20%~40%と過去に例のない大幅な値上げを通過されているので、また過度な競争になるのではないかと心配である。
電気工事業界	資材の高騰及び納期の遅れが発生している。
板金業界	8月の景況について、新築一戸建て及びリフォーム共に前年度に対して変わらず推移した。
タクシー業界	新型コロナウイルス感染症の影響が大きく出ており、利用客が激減した。LPG 価格は前月より1円/ℓ値下がりしたが、高値が続いている。
軽自動車運送業	業界全体として、コロナ関連業務である支援物資、検体、ワクチン等運搬が増えている。
倉庫業界	前月と比較して、全体的には、入・出庫量、在庫量ともに微増で、売上高も微増である。品目別では、入・出庫量が増加したのは農産品・金属製品・食料工業品であり、他の品目は入・出庫量ともに減少している。前年同月比では、全体的には、在庫量と在庫量が微増で、出庫量は減少傾向にある。売上高に大きな変化はない。品目別では入・出庫量ともに増加したのは農産品だけである。他の品目は入・出庫量ともに減少傾向にある。
不動産業界	コロナ禍で極力対面を控える営業や接客が一般的となった現在、不動産業界でもそういった改革を積極的に行うことが必要である。最近ではAIを使用した不動産査定やオンライン内見、重要事項説明が行われている。今後ますます浸透していくと思われる。